平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 オリンパス株式会社　　上場取引所 東
コード番号 7733　URL http://www.olympus.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 笹宏行
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 新本政秀　TEL 03-3340-2111
四半期報告書提出予定日　平成25年11月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	333,830	△17.7	28,503	58.0	16,953	129.3	△7,938	―
25年3月期第2四半期	405,764	△2.1	18,040	2.9	7,394	△22.0	8,015	―

(注)包括利益　26年3月期第2四半期 16,994百万円 (―%)　25年3月期第2四半期 △13,125百万円 (―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△24.67	―
25年3月期第2四半期	30.03	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	970,772	280,628	28.7
25年3月期	960,239	151,907	15.5

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期 278,917百万円　25年3月期 148,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00			
26年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	△3.2	72,500	106.7	50,000	283.3	13,000	62.1	37.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	342,671,508 株	25年3月期	305,671,508 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	428,556 株	25年3月期	4,425,782 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	321,743,680 株	25年3月期2Q	266,860,707 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年5月15日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

【全般】

（単位：百万円）

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	405,764	333,830	△71,934	△17.7%
営業利益	18,040	28,503	10,463	58.0%
経常利益	7,394	16,953	9,559	129.3%
四半期純損益	8,015	△7,938	△15,953	―
為替レート(円/米ドル)	79.41	98.85	19.44	―
為替レート(円/ユーロ)	100.64	130.00	29.36	―

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復傾向となっているものの、米国の金融政策動向による影響や欧州の財政問題、中国を始めとした新興国市場の成長減速など、先行きの不透明な状況が続きました。また、わが国経済は、円高の修正や金融政策により景況感が改善し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、今後の本格的な景気回復が期待される状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は、新製品の販売が好調な医療事業が増収となったものの、情報通信事業を売却した影響により全体としては減収となり、3,338億30百万円（前年同期比17.7%減）となりました。営業利益は、医療事業が増益となったことに加え、映像事業が損失幅を縮小したことにより、285億３百万円（前年同期比58.0%増）となりました。経常利益は、営業利益が増益となったことにより169億53百万円（前年同期比129.3%増）となりました。また、主に訴訟損失引当金の計上等による特別損失を186億68百万円計上したほか、法人税等が59億40百万円発生したこと等により、四半期純損失は79億38百万円（前年同期は80億15百万円の四半期純利益）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しました。期中の平均為替レートは、１米ドル＝98.85円（前年同期は79.41円）、１ユーロ＝130.00円（前年同期は100.64円）となり、売上高では前年同期比514億円の増収要因、営業利益では前年同期比102億円の増益要因となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの営業損益は、各報告セグメントのセグメント損益と一致しています。

【医療事業】

（単位：百万円）

	前第２四半期累計	当第２四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	176,192	229,813	53,621	30.4%
営業利益	37,354	49,213	11,859	31.7%

医療事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は2,298億13百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は492億13百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

主力の消化器内視鏡分野において、前期に発売した内視鏡基幹システム「EVIS EXERA Ⅲ（イーヴィス エクセラスリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の販売がいずれも好調に推移しました。また、外科・処置具分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」が引き続き売上を伸ばしました。この結果、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、大幅増収により増益となりました。

【ライフ・産業事業】

（単位：百万円）

	前第２四半期累計	当第２四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	38,133	43,995	5,862	15.4%
営業利益	1,086	547	△539	△49.6%

ライフ・産業事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は439億95百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は５億47百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

欧州や中国において厳しい市場環境が続いているものの、国内において景況感が改善傾向にあることから、ライフサイエンス分野においては生物顕微鏡「IX3」シリーズ、産業分野においては工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス） TX」やハンディ超音波厚さ計「45MG」など、前期に投入した製品が販売を伸ばしたことで、両分野ともに増収となりました。

ライフ・産業事業の営業損益は、新製品の販売拡大に向けた先行的な販売促進費用の増加等により、減益となりました。

【映像事業】

（単位：百万円）

	前第２四半期累計	当第２四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	55,940	47,045	△8,895	△15.9%
営業損益	△4,437	△2,711	1,726	―

映像事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は470億45百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失は27億11百万円（前年同期は44億37百万円の営業損失）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、上質なデザインに高速シャッター、内蔵Wi-Fi等の機能を搭載したPENシリーズの最上級機「OLYMPUS PEN（ペン） E-P5」を始めとした高付加価値モデルの販売が堅調に推移しました。しかしながら、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、事業規模に見合った費用構造の構築を進め、コストの削減に努めた結果、損失幅が縮小しました。

【その他事業】

（単位：百万円）

	前第２四半期累計	当第２四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	21,256	12,977	△8,279	△38.9%
営業損益	△3,603	△2,824	779	―

その他事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は129億77百万円（前年同期比38.9%減）、営業損失は28億24百万円（前年同期は36億３百万円の営業損失）となりました。

事業の整理を進めたことで、その他事業の売上高は減収となり、営業損益は損失幅が縮小しました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ105億33百万円増加し、9,707億72百万円となりました。

資産は、主に投資有価証券が80億24百万円、工具器具及び備品が41億12百万円、現金及び預金が34億96百万円、原材料及び貯蔵品が30億44百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が79億18百万円減少しました。

負債は、短期借入金が433億21百万円、長期借入金が670億41百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,181億88百万円減少し、6,901億44百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,287億21百万円増加し、2,806億28百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が249億７百万円増加したこと、平成25年7月25日付で新株式発行及び自己株式の処分の払込みが完了し、資本金が51,189百万円、資本剰余金が52,083百万円増加し、自己株式が10,165百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.5%から28.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は294億13百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費168億77百万円、売上債権の減少114億59百円によるものです。一方で主な減少要因は、未払費用の減少57億１百万円、未払金の減少52億57百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は107億13百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出132億23百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は218億75百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出897億36百万円、短期借入金の減少235億49百万円、社債の償還による支出200億円によるものです。一方で主な増加要因は、株式の発行による収入1,015億94百万円によるものです。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して32億18百万円増加し、2,290億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期通期の業績の見通しにつきましては、平成25年５月15日に公表しました予想値から修正することにいたしました。

医療事業が好調に推移していることを受け、売上高については200億円、営業利益については15億円、経常利益については20億円、それぞれ前回の予想値を上回る見込みです。また、当期純利益については、訴訟損失引当金を特別損失として計上したことにより、前回の業績予想を170億円下回る見込みです。業績見通しの前提となる第３四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、１米ドル＝97円、１ユーロ＝127円を想定しています。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益
					円 銭
前回発表予想（A）	700,000	71,000	48,000	30,000	87.66
今回修正予想（B）	720,000	72,500	50,000	13,000	37.98
増減額（B－A）	20,000	1,500	2,000	△17,000	－
増減率（%）	2.9	2.1	4.2	△56.7	－

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

IAS第19号「従業員給付」（平成23年６月16日改訂）が、平成25年１月１日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微です。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,610	233,106
受取手形及び売掛金	125,231	117,313
商品及び製品	59,740	59,235
仕掛品	20,827	22,565
原材料及び貯蔵品	18,740	21,784
その他	90,186	86,192
貸倒引当金	△3,297	△3,578
流動資産合計	541,037	536,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,772	49,534
機械装置及び運搬具（純額）	10,057	9,799
工具、器具及び備品（純額）	45,783	49,895
土地	15,172	15,421
リース資産（純額）	6,165	7,298
建設仮勘定	1,853	1,973
有形固定資産合計	129,802	133,920
無形固定資産		
のれん	106,346	105,821
その他	68,260	66,709
無形固定資産合計	174,606	172,530
投資その他の資産		
投資有価証券	48,614	56,638
その他	74,641	79,281
貸倒引当金	△8,461	△8,214
投資その他の資産合計	114,794	127,705
固定資産合計	419,202	434,155
資産合計	960,239	970,772

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,272	40,346
短期借入金	102,510	59,189
1年内償還予定の社債	35,000	15,000
未払法人税等	12,622	14,676
製品保証引当金	7,513	8,257
訴訟損失引当金	―	17,000
その他	116,943	105,566
流動負債合計	316,860	260,034
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	367,880	300,839
退職給付引当金	28,251	29,269
事業整理損失引当金	145	145
その他の引当金	142	54
その他	40,054	44,803
固定負債合計	491,472	430,110
負債合計	808,332	690,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,332	124,520
資本剰余金	79,788	131,871
利益剰余金	68,000	59,969
自己株式	△11,255	△1,090
株主資本合計	209,865	315,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,295	12,149
繰延ヘッジ損益	20	8
為替換算調整勘定	△58,029	△37,936
在外子会社年金債務調整額	△9,546	△10,574
その他の包括利益累計額合計	△61,260	△36,353
新株予約権	―	118
少数株主持分	3,302	1,593
純資産合計	151,907	280,628
負債純資産合計	960,239	970,772

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
売上高	405,764	333,830
売上原価	218,337	128,963
売上総利益	187,427	204,867
販売費及び一般管理費	169,387	176,364
営業利益	18,040	28,503
営業外収益		
受取利息	412	493
受取配当金	474	459
為替差益	120	－
投資有価証券売却益	2,105	－
その他	1,571	1,520
営業外収益合計	4,682	2,472
営業外費用		
支払利息	6,312	6,428
為替差損	－	2,204
契約変更手数料	3,392	－
繰上返済関連費用	－	1,509
その他	5,624	3,881
営業外費用合計	15,328	14,022
経常利益	7,394	16,953
特別利益		
固定資産売却益	－	89
投資有価証券売却益	281	55
関係会社株式売却益	15,606	21
特別利益合計	15,887	165
特別損失		
減損損失	－	243
投資有価証券評価損	2,382	128
関係会社株式売却損	165	187
事業整理損	－	154
早期割増退職金	1,334	－
和解金	1,231	256
刑事訴訟に係る罰金	－	700
訴訟損失引当金繰入額	－	17,000
土壌改良費用	185	－
特別損失合計	5,297	18,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	17,984	△1,550
法人税等	9,834	5,940
過年度法人税等	－	470
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	8,150	△7,960
少数株主利益又は少数株主損失（△）	135	△22
四半期純利益又は四半期純損失（△）	8,015	△7,938

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	8,150	△7,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,229	5,854
繰延ヘッジ損益	1,290	△12
為替換算調整勘定	△19,045	20,062
在外子会社年金債務調整額	708	△1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	1	78
その他の包括利益合計	△21,275	24,954
四半期包括利益	△13,125	16,994
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,225	16,968
少数株主に係る四半期包括利益	100	26

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	17,984	△1,550
減価償却費	15,727	16,877
減損損失	－	243
のれん償却額	5,427	4,650
契約変更手数料	3,392	－
繰上返済関連費用	－	1,509
和解金	1,231	256
刑事訴訟に係る罰金	－	700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	623	784
前払年金費用の増減額（△は増加）	2,182	△1,114
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	17,000
受取利息及び受取配当金	△886	△952
支払利息	6,312	6,428
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1,905	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△15,441	166
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,386	△55
投資有価証券評価損益（△は益）	2,382	128
売上債権の増減額（△は増加）	△5,506	11,459
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,386	△3,434
仕入債務の増減額（△は減少）	8,145	△2,203
未払金の増減額（△は減少）	1,534	△5,257
未払費用の増減額（△は減少）	△5,153	△5,701
その他	△137	1,479
小計	25,139	41,413
利息及び配当金の受取額	886	952
利息の支払額	△6,416	△6,668
契約変更手数料の支払額	△3,392	－
繰上返済関連費用の支払額	－	△1,509
和解金の支払額	△1,231	－
刑事訴訟に係る罰金の支払額	－	△700
法人税等の支払額	△8,521	△4,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,465	29,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,412	△2,718
定期預金の払戻による収入	1,580	2,692
有形固定資産の取得による支出	△13,339	△13,223
無形固定資産の取得による支出	△2,069	△2,101
投資有価証券の取得による支出	△215	△318
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,012	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50,815	4,521
その他	△113	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,259	△10,713

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,141	△23,549
長期借入金の返済による支出	△32,351	△89,736
社債の償還による支出	△20,020	△20,000
株式の発行による収入	－	101,594
自己株式の売却による収入	－	11,067
その他	△847	△1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,077	△21,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,468	6,393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,821	3,218
現金及び現金同等物の期首残高	198,661	225,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,022	229,000

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成25年７月８日開催の取締役会決議に基づき、当第２四半期連結累計期間において新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金が51,189百万円、資本剰余金が52,083百万円増加し、自己株式が10,165百万円減少しています。この結果、当第２四半期連結累計期間末において資本金が124,520百万円、資本剰余金が131,871百万円、自己株式が1,090百万円となっています。

（セグメント情報等）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	医療	ライフ・産業	映像	情報通信（注）３	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	176,192	38,133	55,940	114,243	21,256	405,764	―	405,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	2	25	―	48	142	△142	―
計	176,259	38,135	55,965	114,243	21,304	405,906	△142	405,764
セグメント利益又は損失（△）	37,354	1,086	△4,437	1,704	△3,603	32,104	△14,064	18,040

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△14,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,064百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３．「情報通信」セグメントについては、平成24年９月28日に株式譲渡しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当第２四半期連結会計期間において、当社は、平成24年９月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100％出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に売却し連結の範囲から除外しております。

この結果、「情報通信」セグメント資産の金額はなくなっています。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第２四半期連結会計期間において、当社は、平成24年９月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100％出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に売却し連結の範囲から除外しております。

この結果、「情報通信」セグメントにおいてのれんの額が21,855百万円減少しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	医療	ライフ・産業	映像	情報通信（注）３	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	229,813	43,995	47,045	―	12,977	333,830	―	333,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	10	4	―	135	233	△233	―
計	229,897	44,005	47,049	―	13,112	334,063	△233	333,830
セグメント利益又は損失（△）	49,213	547	△2,711	―	△2,824	44,225	△15,722	28,503

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△15,722百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,722百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３．当社は、平成24年９月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に譲渡しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。